



東日本大震災10年プロジェクト

ここから

| | |
|------------------------------|----|
| はじめに | |
| 金指 潔 取締役会長からのメッセージ | 02 |
| 震災の記憶を未来へ | |
| 西川 弘典 代表取締役社長からのメッセージ | 03 |
| 特集01 | |
| 震災発生時の危機管理とBCP | 04 |
| 特集02 | |
| 旧矢作小学校簡易宿泊施設 整備支援プロジェクト | 06 |
| 特集03 | |
| 東日本大震災復興応援プロジェクト from 銀座 | 07 |
| 特集04 | |
| みどりの東北元気キャンプ支援 | 09 |
| 特集05 | |
| 「日本に笑顔を」復興支援プロジェクト | 10 |
| 特集06 | |
| グループの特性を活かした支援 | 12 |
| 特集07 | |
| 陸前高田でのボランティア活動 | 14 |
| 特集08 | |
| 気仙沼での復興支援活動 | 16 |
| 特集09 | |
| 熊本地震で被災した阿蘇復興への道のり | 17 |
| 結び | 21 |

はじめに**金指 潔 取締役会長からのメッセージ****支援の中でつながる縁を、未来へ向かう原動力に**

東日本大震災から10年。この間、熊本地震や北海道胆振東部地震など自然災害が猛威を振るい、各地に甚大な被害をもたらしました。

東急不動産ホールディングスグループにとっても、事業や様々な活動を通じて自然災害や被災地と向き合ってきた10年となりました。

東日本震災発生時、社長として「被災地でいま求められていることは何か」「我々にいま何ができるか」という視点で、被災地支援プロジェクトを立ち上げました。

その中の一つである「東日本復興応援プロジェクト from 銀座」は、気仙沼で漁業を営む白井さんとチャリティーコンサートで出会った縁をきっかけに、建て替えを予定していた銀座TSビル(現 東急プラザ銀座)を被災地支援の拠点として無償提供したことから始まったものです。

そこからさらに縁が広がり、エッセイストの阿川佐和子さんを実行委員長に迎え、被災地と銀座を繋ぐ支援活動「やっぱ銀座だべ」がスタートしました。

最初は手探り状態でしたが、新橋演舞場で行われる「東をどり」での物販支援や被災地域訪問、東急プラザ銀座で被災地域の市長との対談企画など、様々な活動を展開することができました。

こうして、この10年間、グループで取り組んできた活動を振り返ると、人と人の縁をつなぐことによって活動の幅が大きく広がり、いわば、縁が“原動力”となったことを感じます。

こうして結んだ数々の縁は、思わぬところで事業機会にもなっており、私たちの大切な財産になっています。

また、震災以後、世の中は加速度的な変化を起こし、企業が事業を通じて社会課題に取り組み、持続可能な社会に貢献することが普通のことになりました。

ただ、「社会貢献」が浸透する一方で、10年を経て東日本大震災の記憶が薄れつつあるのも事実です。

今一度、震災当時のご自身の記憶と向き合い、「自分たちのグループはこんな活動をしてきたんだ」ということを思い出してほしい。

コロナという危機に直面している今だからこそ、震災から学んだことや得たものを思い出して、「自分に今何ができるのか」自問自答する機会にしてほしいと考えています。

私たちには「街づくりを通じて社会に価値を提供する」というDNAが脈々と受け継がれています。

いつ何が起きても対応でき、社会に役立つ企業集団であるために、今回のプロジェクトをきっかけに、私たちがこれまで乗り越えてきた危機の様々な経験やノウハウを、次世代に伝えていきたいと考えています。

東急不動産ホールディングス株式会社
取締役会長 **金指 潔**



震災の記憶を未来へ**西川 弘典** 代表取締役社長からのメッセージ**危機がもたらす社会変化に目を向け、新たな未来を創造する契機へ**

10年前の東日本大震災発生時、私は新南平台東急ビルの9階で打ち合わせをしていました。関東近郊が震源地かと思うほどの揺れを感じ、情報収集の指示を出していたのですが、社内で動揺が広がっていたため、指揮命令系統を一元化して事態の対応にあたる必要があり、災害対策本部を立ち上げました。

震災自体は決して良い思い出になりませんが、あの経験から学んだことの一つとしては、「飛び交う不確かな情報をもとに、対応方針を頭から決めつけてはいけない」ということが挙げられます。それ以来、常に最悪の場合どうなるかを想像し、我々を取り巻く環境が変化することでどのような影響を及ぼすか、様々な情報を踏まえ、判断するよう心掛けるようになりました。

また、判断に必要な確実性の高い情報を入手するためには、人的・組織的ネットワークが重要だということも再認識しました。

交通機関の運行状況や計画停電の見通しなど、社外人脈のネットワークによる情報が得られたことで、対応策を遅れることなく打ち出すことができました。

その後、社員と会社を守ることに一定の目的が立ってからは、グループ横断で復興支援活動に注力しました。この活動は、支援先だけでなく参加した社員にも大きなプラスになったと思っています。

昨今、企業価値の尺度にもなっているSDGsやESG経営を実践・達成するためには、社員一人ひとりが正しい道徳観と倫理観を持ち合わせていなければなりません。

誰も子どもの頃は、理想とする大人像を目指しているのに、次第に理想像から離れてしまいがちです。被災地支援活動に携わったことで、理想の人間像への意識を呼び戻すきっかけになったと思います。それは、会社が持続的に成長するためにも欠かせない意識なのです。

また、困難に直面したとき、小さなことでもできることを探し、まずは動き始めることが大事だと、その時学びました。

私自身、震災から3週間後の陸前高田市に行き、甚大な被害状況を目の当たりにして衝撃を受けました。全く何もない。自分に何ができるのか分からず無力感に襲われたことを覚えています。

ただ、「何か自分にできることはないだろうか」、「企業として何ができるのか」と思い、とにかくできることを一つずつ形にした結果、様々な復興支援活動を展開することができました。

今、我々を取り巻くコロナ禍が、終息の兆しを見せたとしても、テレワークの定着やデジタル化の流れは止まらずに、私たちの生活様式は大きく変わるでしょう。

私たちが目指す街づくりのビジョンにも反映させ、新しいライフスタイルを提案する必要があります。

震災やコロナを、単なる災厄ではなく社会の大きな変化として受け止め、新しい未来を創造する契機にしてほしいと願っています。

東急不動産ホールディングス株式会社

代表取締役社長 **西川 弘典**



災害対策本部による円滑な初動対応

東日本大震災発生時の本社周辺の震度は5弱で、事業継続計画書(BCP)に定められた災害対策本部の自動設置基準である震度5強には達していませんでした。しかし、社内で動揺が広がっていたため指揮命令系統を一元化して、事態の対応にあたる必要がありました。震災発生から間もない15時ごろに災害対策本部を設置し、各組織の責任者を招集して情報を伝達。社員の安否確認と関係施設の情報収集を最優先に取り組むこと

を確認しました。

16時30分ごろに社員への帰宅指示を発令。300名ほどの社員が帰宅困難になり社内にとどまっていましたが、緊急時の備えとして毛布や食料を備蓄していたことから、余裕をもって対応できました。



▲本社内に備蓄していた緊急時用の毛布と食料

3.11 災害対策本部ドキュメント

- | | |
|-----------------|--|
| 14時46分 | 宮城県沖で日本の観測史上最大となるM9.0の大地震発生。 |
| 15時ごろ | 災害対策本部設置 ■指揮命令系統の確認 ■優先業務の決定と優先順位付け など |
| 15時15分 | 茨城県沖を震源とする大規模な余震が発生 *東京の交通機関は全面ストップ。固定電話・携帯電話共に混線状態。 渋谷駅周辺はバスとタクシーを待つ人で溢れかえる。公衆電話前には大行列ができた。 |
| 16時30分ごろ | ■社員に帰宅指示発令 この時点で帰宅困難者300名 ■社員の安否確認システムを手動で作動させ、メールを送信 (全員の安否が確認できたのは、地震発生から2日後の13日) |
| 20時ごろ | 帰宅困難者向けに毛布と食料を準備 |
| 20時40分 | 東京メトロ銀座線と半蔵門線の一部区間で運行再開 (その後、各鉄道会社が順次運行を再開するも、JRの再開は翌日となった) *約50名が本社で朝を迎えた。 |

災害時に問われるCSRへの取り組み

災害発生時において、企業はCSRという観点からも行動を問われます。本社周辺地域の帰宅困難者支援においては、駅前の

東急プラザでテナントの協力のもとに多数の方々を受け入れました。帰宅困難者対策協議会のメンバーとして、一定の役割を果たすことができたと考えています。

また、当社およびグループ会社が保有するリゾート施設で、合計650名の避難者を受け入れる体制を構築しました。福島県北西部の「グランデコ スノーリゾート」は原発事故により自主退避圏内となっていた浪江町からの避

難者に利用していただきました。

また、寄付や募金活動などの復興地支援に加えて、仙台市さくら野百貨店の仮営業により生活必需品の供給に貢献しました。

物資の供給を止めないために一さくら野百貨店再開支援の取り組み

震災当時、東急不動産がSPCを通じて保有していた仙台駅前のさくら野百貨店は、外壁が落下するなどの被害を受けました。地震発生の日後に担当者が現地に入り、専門家による検査で構造上の問題がなかったことから、ゼネコンと連携して修復工事を進めました。

しかし、震災でほとんどの物販店が営業を休止したため、地域住民への食糧供給が滞っていました。また、営業できない状態が続くことはさくら野百貨店にとっても死活問題です。

そこで考えたのが、隣接する東急不動産保有の東洋ビルを仮設店舗として使用するというアイデアです。東洋ビルは震災の影響をほとんど受けませんが、オフィスビルでの物品販売は建築基準法に反しますが、担当者が区のまちづくり推進課に交渉した結果、市民のためにと快諾を得ることができました。さくら野百貨店は3月16日から

仮営業を実施し、初日には1800名ものお客様が押し寄せるほどでした。

東洋ビルでの営業は、百貨店の工事が完了する4月4日まで続けられました。さくら野百貨店の営業再開が仙台の復興につながり、東北復興のけん引力になるという担当者の想いが社内の組織をはじめ、ゼネコンや自治体を動かして地域のライフラインを守ったのです。



さくら野百貨店

想定外の事態に学び、BCPや対策マニュアルの充実へ

携帯電話による安否確認システムを導入していたにもかかわらず、混線により確認メールの送受信が遅れるなど、想定外の事態も多々発生しました。また、原発事故に伴う計画停電では、シニア向け施設の入居者が危険にさらされることから電源車を確保し、予備電力を確保

するなど万全の対策を講じました。

東日本大震災の経験を通じて、それまでの危機管理体制を見直し、BCPや災害対策マニュアルの充実をはかったことは、大きな財産になりました。

旧矢作小学校簡易宿泊施設 整備支援プロジェクト

ボランティアの簡易宿泊所整備事業に協力

東急不動産、東急ホームズ(当時)、東急設計コンサルタントの3社は、陸前高田市による旧矢作小学校校舎の簡易宿泊所への再整備事業に協力し、2012年7月にプレオープンしました。

このプロジェクトは、陸前高田市がボランティアの宿泊場所を確保するために始まったものです。

収容人数は80人ほどで、東急不動産ホールディングスグループ3社のほか、TOTO株式会社にも、ユニットバス等水まわり製品の提供にご協力いただきました。

2013年5月にグランドオープンした後は、「二又復興交流センター」としてボランティアだけでなく体験学習や観光で同市を訪れる方々にも利用されています。



旧矢作小校舎



プレオープン時のテープカット



施設内部

東急Re・デザイン スペースパートナー事業ユニット 都市施設営業部 都田 雄介

現地調査のために矢作小を訪問したのは震災の4か月後です。まだがれきの山だらけで写真も撮れないほどの衝撃を受けました。当時はホテルの改修チームで仕事をしていたが、小学校からのコンバージョンは初めてのうえ、自治体の公共工事にもほとんど関わったことがなかったので、とても貴重な経験になりました。校内の音楽室を団体の寝室へ、理科室を大浴場に変更など、どう

改造するかを考えたのは印象に残っています。矢作小の後に、熊本地震で被災した「阿蘇東急ゴルフクラブ」に開業する新しいホテルの改装にも微力ながら関わりました。被災地での体験を通して感じたのは、計算上の強度に頼りすぎないことです。常に想定外の事態を想像しながら、建築の業務に取り組んでいます。



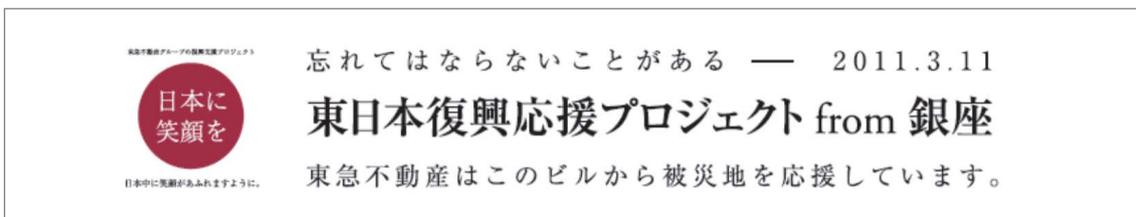
Voices for
the future
明日に続く想い

東日本大震災復興応援プロジェクト from 銀座 ①

銀座から広がる復興支援の輪「東日本復興応援プラザ」

震災当時に銀座5丁目の数寄屋橋交差点にあった銀座TSビル(現在は建て替えて東急プラザ銀座に)の1・2階のスペースを復興支援活動を行う企業や団体に無償で貸し出して、被災地の情報発信や東北地方の物産の販売、チャリティイベントの開催などに活用しました。宮城県気仙沼市をはじめとした沿岸被災地域の特産品

を扱う「銀座いきなり市場」、東北の食材を用いた「銀座つながる食堂」などが出店したほか、同スペースにおいてチャリティイベントの企画を支援しました。10月には「東日本復興応援プラザ」として本格的に始動し、解体工事が始まる2012年8月末まで、さまざまな形で復興支援に取り組みました。



開催期間中にビルの看板に掲げられたプロジェクトメッセージ



銀座TSビル



10月7日 開業時テープカット

プラザ内に設けられた主なコーナー

■銀座いきなり市場

「いきなり」は宮城の言葉で「すごい」を意味します。気仙沼をはじめ被災地の物産を販売しました。



オープン時に賑わう「銀座いきなり市場」

■銀座つながる食堂

被災地の食材を使った料理や地酒を楽しむ飲食スペース。試食やご当地メニューの無料提供イベントなども行われました。

■「NEVER FORGET 東北」

俳優の柴俊夫氏が主宰する一般社団法人「子供のための柴基金」により、復興支援活動に賛同するタレントの寄付金付きポストカードやTシャツ等のグッズを販売しました。

プラザ内に設けられた主なコーナー

■銀座ひろがれ舞台

展示・イベントスペースとして気仙沼の地元紙「三陸新報」や「河北新報」による震災の写真や映像を公開。俳優の滝田栄氏作の仏像展示のほか、気仙沼をはじめ被災地の方々や復興を応援するの方々によるチャリティイベントを開催しました。



銀座ひろがれ舞台で開催された写真展示

東日本大震災復興を祈る集い—忘れてはならないことがある

東日本大震災から1年を迎えた2012年3月11日に、復興を祈る集いを開催しました。

「3.11」の記憶を風化させることなく、改めて心を寄せるため、鎮魂・願い・希望をテーマに被災地と銀座をつなぐイベントを実施しました。

■献花を捧げて鎮魂の想いを届ける

お配りした献花を捧げていただき、フラワーアートにして被災地に鎮魂の想いを届けました。

■復興を願って灯すキャンドル

プラザをフラワーアーティスト中川聖久氏の路面アートで飾り、来館した皆様に復興を願いキャンドルを灯していただきました。

■気仙沼と連動した光の柱

悼みと希望を込めて気仙沼で立ち上がる光に合わせて、過去・現在・未来を意味する3本の光を銀座の空へ立ち上げました。



気仙沼の光

銀座の光

東急不動産 都市事業ユニット 都市事業本部 川島 崇

Voices for
the future
明日に続く想い

2011年4月に異動してビルの建て替えを担当することになったのが、このプロジェクトに関わるきっかけでした。10月のオープンに向けて一番苦労したのは、物産品販売の調整です。販売する商品を探しに現地へ行って8カ所の商工会に説明して、なんとか商品をそろえてオープンすると、大勢の東北出身の方が来場してくださいました。現地のスタッフの方々が涙を流して喜んでくれた

光景は、今でも忘れられません。

時には現地の方々と、東京の方々の想いがぶつかって合致しないこともありましたが、その調整役を果たしながら、多くの人々の復興にかける想いを翌年3月11日のイベントに集約できたことは、大きな達成感と自信に繋がりました。

大自然の中で被災地の子供たちに「こころのケア」を

2011年から行われている「みどりの東北元気キャンプ」は、被災した子どもたちをキャンプに無料招待するものです。子どもたちのPTSD(心的外傷後ストレス障害)を目的として、東京学芸大学の先生などをメンバーとする「みどりの東北元気プログラム実行委員会」が主催していました。

東急不動産ホールディングスグループはアルバム、画材などの提供、ホテルグランデコのシェフによる本格カレーの提供や宿泊場所の提供・バス送迎、専門家による「みどりの街づくり計画」講話、現地での写真撮影・配布やプログラム進行支援などを行い、キャンプの運営を支援しました。



▶画像をクリックすると動画が始まります。



東急不動産ホールディングスチーム集合写真



シャワークライミング

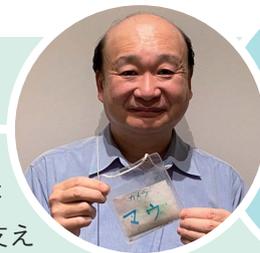


スキー場のゲレンデにて

東急ハンズ 総務部 祖父江 雅人

初めてキャンプに参加したのは2014年です。私たちの役割は、写真班としてアクティビティに挑戦する子どもたちの姿を撮影してアルバムに記録することでした。キャンプが終わっても、子どもたちがそのアルバムを見返すことで困難を乗り越えた喜びと自信を持続させるためです。グループとしての支援は2016年までですが、私たちはキャンプを被災した子どもだけでなく、いじめや不登校で

心に傷を負った子どもたちも支えられるのではないかと考え、有志を募ってその後も参加し続けました。以前キャンプを体験した子たちが高校生や大学生になり、支援する役割を果たすようになったのを見て、胸が熱くなりました。これからも、こうした取り組みが途絶えないように働きかけていきたいと思っています。



Voices for the future
明日に続く想い

グループとしてできることを全力で、速やかに

東日本大震災からの復興に向けて「日本に笑顔を」を合言葉に、東急不動産ホールディングスグループとしてできることを検討し、全力を挙げて支援活動に取り組むプロジェクトを発足しました。

プロジェクトの方針は「被災地のニーズに合致し、当社らしさのある支援活動」について「できることを、できるだけ速やかに」です。

震災復興支援にあたっては、事業活動との関連性＝グループの経営資源活用に留意し、具体的な支援活動の検討を行いました。

また、復興支援に関する情報の一元化を図り、情報を集約して社員への発信を行うために、地域支援プロジェクトチームを設置。

支援活動への呼びかけに応じて従業員有志によるボランティアグループが発足し、被災地での支援活動に取り組みました。



復興支援の取り組み

■ 義援金の寄付

日本赤十字社等を通じて、被災地復興支援金として災害義援金の寄付を実施しました。

■ 物資の提供

石勝エクステリアはNPO法人緑のカーテン応援団「仮設住宅×緑のカーテン」プロジェクトに賛同し、宮城県名取市と多賀城市の仮設住宅4団地208戸に、同社オリジナルの培養土を提供しました。

■ 物資の提供

グループが保有するリゾート施設では、合計650人の被災者を受け入れました。福島県裏磐梯の「グランデコ スノーリゾート」では、約50人の被災者を社員寮に受け入れました。

■ 商業施設の募金活動

各商業施設で義援金箱を設置し、利用者の皆さまからの寄付を募りました。渋谷・蒲田・戸塚の各東急プラザでは2011年4月15日～17日の3日間、売上の1%を義援金とする計画を実施し、2,279,424円を寄付しました。

■ 「緑のカーテン」設置プロジェクト

2011年7月、福島県会津若松市の仮設住宅53戸と集会所2戸に資材を提供し、東急不動産と石勝エクステリアの社員、学生ボランティアが「緑のカーテン」を設置しました。

復興支援の取り組み

■被災地の子どもたちにクリスマスプレゼントを寄贈

2011年12月に、社員から募ったクリスマスプレゼント約800個を陸前高田市、NPO法人 遠野まごころネットを通じ、東日本大震災で被災した陸前高田市の子ども達に寄贈しました。遠野まごころネットが企画する「サンタが100人やってきた」プロジェクトに協力し、グループ各社でクリスマス募金(集まった募金で東急ハンズにてプレゼント購入)および未使用のおもちゃ、文具等子供向けのプレゼントを募ったものです。これらのプレゼントは12月25日、サンタに扮したボランティアさんたちの手によって子ども達に渡されました。

サンタクロースに扮したボランティアの皆さん▶



ラッピング作業

ラッピングされた
プレゼント

東北すぐれものセレクション

東日本大震災から5年が経過した2016年3月11日より、東急不動産ホールディングスグループの販路を活用した新たな復興支援の取り組みを事業活動の一環として「東北すぐれものセレクション」を展開しました。

ボランティアを派遣してきた農園が生産するリンゴジュースや、漁協の海産物を加工した甘露煮など、陸前高田市や気仙沼市を中心とした東北地方で製造・製作されている食品や工芸品、雑貨などの良品を開拓・発掘し、「東北すぐれものセレクション」として専用ホームページで販売しています。全国の人々が東北地方のすぐれた商品と出会うきっかけをつくるのが目的です。



グループ各社のリソースを活用した復興支援活動

東日本大震災復興プロジェクトにおいては、グループ各社がそれぞれのリソースを活かした支援を実施しました。

いま、自分たちができることをは何かを考えて、復興を願いながら取り組んださまざまな支援活動をご紹介します。

各社の取り組み**■出張教室「ハンズヒントクラブ」****東急ハンズ**

被災地の仮設住宅や小学校で工作教室を開催しました。2013年7月には、福島県郡山市で行われた「のびのび!親子体験授業」で30人の子どもたちがバードコール作りを体験。手作りの楽しさを味わいました。

■東急プラザでの復興支援物産展**東急不動産 東急不動産SCマネジメント**

復興支援の一環として、東急プラザで被災地の物産展を開催しました。

「東急プラザ蒲田」では2013年3月に「東松島復興支援マルシェ」を開催。

「東急プラザ渋谷」では8月に「気仙沼の物産品販売会」を開催しました。

■チャリティーナメントへの協力**東急リゾートサービス****(現 東急リゾート&ステイ)**

2013年5月、第5回「ザ・レジェンド・チャリティプロアマトーナメント」が、東急リゾートサービス(当時)が運営するゴルフ場で開催され、その収益の一部を病気の子どもたちや震災孤児を支援する団体に寄付しました。

■フィットネスに無料招待**東急スポーツオアシス**

避難生活を送っている方々に、被災によりたまったストレスや運動不足を解消してもらうため、中学生以上の約4000人に施設利用チケットをプレゼントしました。

■仮設住宅のメンテナンスを実施**東急ホームズ****(現 東急Re・デザイン)**

東急ホームズ(当時)は、福島県からの要請を受けて会津若松市に仮設住宅50戸を建設しました。建設後も住みやすさを維持するために、雨樋・雨樋凍結防止ネット、滑り止め・手すりの設置などの改善を実施しました。



各社の取り組み

■ 仮設住宅に除雪機を寄贈

東急ホームズ(現 東急Re・デザイン)

豪雪地帯で知られる福島県会津若松市の仮設住宅にお住まいの方々へ除雪機を2台寄贈しました。建物のメンテナンスなどがかかわるなか、住民の皆さまのご要望を受けて実現したものです。



■ 遠野まごころネット

東急スポーツオアシス

岩手県遠野市で市民を中心に結成されたNPO法人遠野まごころネットのショップで扱っていた菜種油など被災地の特産品を東急スポーツオアシスの店舗で販売し、被災地を応援しました。また、ソーシャルプラットフォームのホームページで、「応援する」ボタンをクリックするとポイントが貯まり遠野まごころネットを支援できる取り組みにも参加しました。



遠野被災地支援ボランティアネットワーク
遠野まごころネット

「やっぱ銀座だべ」プロジェクト

東急不動産ホールディングスは、2012年8月に終了した「東日本復興応援プロジェクトfrom 銀座」を「やっぱ銀座だべ」プロジェクトに発展継続して、気仙沼をはじめとする沿岸地域の商工会議所等や銀座における各種団体に協力し、交流イベントや経済復興を支援しました。

■ 「ゆかたで銀ぶら」に出展

東急不動産

銀座を訪れた方々に、楽しい夏の一日を過ごしていただきたいという趣旨で開催されている地域イベント「ゆかたで銀ぶら」に「やっぱ銀座だべ」の企画で出展し、宮城県の煎茶をチャリティー配布しました。継続的に出展協力して、集まった募金を被災地に寄付しました。



「ゆかたで銀ぶら」出展風景(2013年)



「ゆかたで銀ぶら」出展風景(2014年)

住民の方々との交流を通じて変化する支援の形

東急不動産ホールディングスグループは、2011年から継続して陸前高田市でのボランティア活動に取り組んできました。参加した社員は2016年までの5年間で延べ500人以上に達しています。当初はがれきの撤去作業や

草刈り等が中心でしたが、2014年からは地元の農業や漁業の支援へと切り替わりました。被災地の住民の方々と交流しながら、さまざまな課題と向き合い、時間とともに変化したボランティア活動について伝えます。

陸前高田地域での支援活動**2011年度**

■ 初動(5/8～5/11)

参加人数:8人 作業内容:屋内泥かき

■ 第1回(9/8～9/10)

被災地支援プロジェクト発足

参加人数:25人 作業内容:草刈り、がれき撤去

■ 第2回(10/11～10/13)

参加人数:29人 作業内容:がれき撤去

**2012年度**

■ 第3回(4/20～4/22)

参加人数:22人 作業内容:畑の整地

■ 第4回(7/10～7/22)

参加人数:28人 作業内容:水路泥かき

■ 第5回(9/12～9/14)

参加人数:103人 作業内容:草刈り、側溝泥かき

■ 第6回(10/12～10/14)

参加人数:39人 作業内容:側溝泥かき

■ 第7回(11/15～11/17)

参加人数:34人 作業内容:側溝泥かき

2013年度

■ 第8回(4/20～4/22)

参加人数:22人 作業内容:石や流木を田から除去

■ 第9回(7/19～7/21)

参加人数:22人 作業内容:石や流木を田から除去

■ 第10回(9/6～9/8)

参加人数:31人 作業内容:思い出の品の搜索

■ 第11回(10/9～10/11)

参加人数:30人 作業内容:思い出の品の搜索

2014年度

■ 第12回(7/25～7/27)

参加人数:27人 作業内容:りんごの摘果作業



▶画像をクリックすると動画が始まります。

新入社員のボランティア活動

東急不動産では2012年度より、新入社員全員参加の被災地復興支援ボランティアを実施しました。2014年度は新入社員22人が参加し、陸前高田市広田町で、地元漁業者の指導のもとワカメの加工作業を行い、夜は体験で得た被災地の課題について自分たちが貢献できることは何かを議論しました。



2014年に参加した
新入社員たち

東急住宅リース 経営戦略本部 人事部 梅澤 馨



Voices for
the future
明日に続く想い

災害ボランティアの活動が始まったばかりの頃から、5回ほど参加しました。それまでボランティア活動の経験はありませんが、少しでも役に立ちたいという気持ちで参加したものの、実際の被災地はテレビの映像で見ると遥かに惨たらしく、深刻でした。「被災者のため」と思っても、現実にはあまりに厳しく、泥かきや遺留品探しに汗を流しても、自分が役に立っているか、まったくわから

ずに悩みました。

でも、一次産業のお手伝いをするようになり、地元の方々に感謝されたことで、活動の意義に気づいたのです。それからは、「何かをしたい」と思う気持ちを忘れず、神輿会などの地域活動に参加しているのも、あの時の経験が大きく影響しています。

東急不動産 都市事業ユニット 渋谷プロジェクト推進本部 渋谷プロジェクト推進第一部 江口 浩通



私は事務局を担当していたので、第1回を除いたボランティア活動全てに同行しています。最初の2年くらいは陸前高田の福祉協議会と連携しながら、がれきの撤去や水路の泥かき、草刈りなど、住民の方々の困りごとの解決にあたりました。次第に整備されていく被災地を見るたびにやりがいを感じましたが、最大の収穫はボランティアを

経験したグループの社員同士につながりが生まれたことです。同じ志を持ってボランティアに参加した仲間との交流は今も続いていて、仕事の上で連絡を取り合うこともあります。現在はボランティア派遣を行っていませんが、災害の被災地支援を継続的に行う仕組みや組織があればいいと思います。

単なる支援に終わらない、復興に向けた持続可能な活動へ

東急不動産ホールディングスは、2012年に気仙沼市から復興再生に向けた支援要請を受けました。以来、被災土地の換地計画や区画整理事業など、開発事業の実績を活かしたさまざまな支援を実地しています。

2016年からは、復興に向けた最終局面として、被災前の

繁華街である「内湾地区」の再生に向けた商業施設開発計画の実現を目標として、施設計画の立案やマーケティング分析、出店者とのコミュニケーションなど、商業施設事業の開発・運営計画をサポートしました。

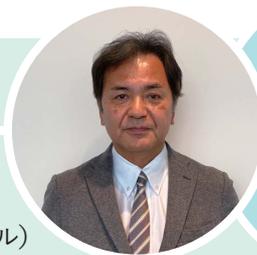


2018年に開業した商業施設「迎(ムカエル)」



海に開かれた広場

東急不動産 総務部 **土屋 光夫**



**Voices for
the future**
明日に続く想い

私が気仙沼市の繁華街であった「ないわん地区の商業施設開発計画」に参画したのは2016年の5月からです。

被災された事業者の生活再建と街の賑わいを目標とした施設づくりのお手伝いをしております。

施設開発の主体となる街づくり会社(気仙沼地域開発社)関係者の方たちの、被災した街を再建・復興させるという強い覚悟は私の心にも深く響きました。

計画作りから5年。「迎」(ムカエル)

/観光拠点、「結」(ユワエル)/被災事業者再建、「拓」(ヒラケル)/地方創生・集客事業、「創」(ウマレル)/公共施設が完成しました。

ここから、新しい未来を創る街づくりのスタートだと思えます。

私個人もライフワークとして、この街に寄添って活動していきたいと思えます。

地域と共に歩む、阿蘇の復興支援活動

2016年4月14日夜に前震、28時間後の4月16日未明に本震が発生した熊本地震により東急リゾート&ステイが運営する「阿蘇東急ゴルフクラブ」もクラブハウスやコースに壊滅的な被害を受けました。

東急不動産ホールディングスグループは熊本地震の発生当初から「阿蘇東急ゴルフクラブ」を中心に地域に密着したさまざまな復興支援活動に取り組み、現在も継続しています。

地域観光の復興に向けた阿蘇東急ゴルフクラブの再開

熊本地震は阿蘇大橋が崩落するなど阿蘇地方一円に甚大な被害を及ぼしました。「阿蘇東急ゴルフクラブ」も大きな被害を受けましたが、地元の方々と関係者の皆様のご尽力により、2018年7月に9ホールでの営業を再開し、2019年4月にグランドオープンを果たすことができました。大自然に恵まれた「阿蘇東急ゴルフクラブ」は阿蘇観光の入口に位置しており、迅速に営業を再開することで地域の活性化に貢献しています。



▶ 画像をクリックすると動画が始まります。



復旧したゴルフコースと従業員



震災当時の状況

熊本地震で被災した阿蘇復興への道のり②**営業再開を記念して地域復興支援イベントを開催**

2019年4月6日に、18ホールでの営業再開を記念して、地域復興支援イベント「阿蘇東急でアソぼう♪」を開催しました。一般の方々が入る機会の少ないゴルフ場を全面開放して、ドローンの体験会や芝滑りなど様々なイベントを開催しました。東急不動産ホールディングスグループのほか、多数の地元企業に協賛していただき、多くの来場者で賑わいました。



家族で楽しめるアトラクション

ゴルフ場の遊休地で地元養蜂家とはちみつづくり

「阿蘇東急ゴルフクラブ」は、2018年より被災して蜜蜂を飼う場所が確保できなくなった今木養蜂園に巣箱の設置場所を提供し、採取された蜂蜜の一部を譲り受ける取り組みを始めました。地元の小学生や社員ボランティアも参加し、蜂数は震災前の水準に戻り予想以上の収穫を得ることができました。2021年には「asohachi」としてふるさと納税返礼品にも選ばれています。



地元の小学生と収穫

▶[画像をクリックすると動画が始まります。](#)**東急リゾート&ステイ 阿蘇東急ゴルフクラブ 吉野 和男**

熊本地震から1年半後に開業準備室長として現地に赴任しました。コースや施設を再建するだけでなく、セルフシステムを導入して省人・省力化をはかるなどオペレーションも大きく変えるため、会員をはじめステークホルダーの方々の理解を得るのに苦労しました。大規模な復興事業にプレッシャーはありましたが、やり遂げた達成感と喜びはそれに勝ります。2019年4月のグランド

オープン時にゴルフ場を一般開放して開催した復興支援イベント「阿蘇東急でアソぼう♪」には、約1300人が来場してスナックゴルフやサッカー教室を楽しみました。これからも、新たな宿泊施設の開業や新阿蘇大橋開通記念イベントへの支援などで南阿蘇村の活性化に貢献します。



**Voices for
the future**
明日に続く想い

みなみあそ復興マラソン大会への協賛

熊本地震で大きなダメージを受けた南阿蘇の復興復興への活力と地域の活性化・地域住民並びに大会参加者の健康増進と親睦・融和を深めることを目的として、2019年12月1日に「第1回みなみあそ復興マラソン大会」が開催されました。「阿蘇東急ゴルフクラブ」とともに震災当初から阿蘇の復興支援に取り組んできた東急不動産ホールディングスはこの大会の趣旨に賛同し、協賛を



ゴール付近 ▶ 画像をクリックすると動画が始まります。

施しました。会場内では、東急リゾートサービス(当時)・阿蘇東急ゴルフクラブ・東急ハンズの協力で、ブースを出店して南阿蘇の廃木から生成したオリジナルアロマやオリジナルノベルティーなどを配布するほか、マラソン出走者の皆さまへミネラルウォーターを無料提供しました。



表彰式



ブース

東急リゾート&ステイ 資産企画統括部 清田 逸雄

5年前の熊本地震は、まだ薄暗い早朝のニュースで知りました。震災直後は正確な情報が入らず、実家が熊本ということもあり大変心配したのを覚えています。飛行機が飛ばず、熊本に入れたのは震災から1週間後でした。橋やトンネル、道路の崩落など被害が甚大で、なかなか現地へは辿り着けず、ようやくゴルフ場に着いた時にはあまりの状況に言葉を失いました。また、送電鉄塔の倒壊により南阿蘇エリアの電力供給が全てストップし、九州電力からフェアウェイ内に送電用の仮設鉄塔を建てさせて欲しい、との打診があり、悩みましたが地域のためにと、即座に協力させて

いただきました。その後のゴルフ場の復旧にあたっては、被害状況の把握にかなりの時間がかかり、また、工事開始後は職人の手が集まらず工事金も高騰し、苦勞の連続でしたが、復興を願う地元の方々をはじめ関係者の協力もあり、なんとか再開に漕ぎ付けることが出来ました。2018年のグランドオープンの際は地元メディアにも取り上げられ、「東急さんの復活で、地元は復興へ向け大いに勇気づけられた。」という感謝の言葉をもらえた際は、自分も地元に貢献できたのかな、と報われた思いです。



Voices for
the future
明日に続く想い

「熊本うまかもんセレクション」オープン

2016年10月3日、東急不動産ホールディングスと東急リゾートサービス(当時)は、東急リゾートサービスが運営する通販サイト「逸品おとりよせ」内に熊本地震で被災された地域を中心とした商品の販売ページ「熊本うまかもんセレクション」を設置し、熊本の逸品をインターネットで販売を開始しました。

「阿蘇東急ゴルフクラブ」のスタッフが中心になって商品の選定や各種ツールのイラスト作成などを行い、熊本地震で被災された阿蘇周辺の特産品を中心に熊本の“うまかもん”を取り扱っています。

「逸品おとりよせ」における本取り組みの売上(税抜)の1%相当額を、復興支援活動に寄付しています。



その他の取り組み

熊本地震における取り組みにおいては、本社1階に「くまモン」の懸垂幕を設置したほか、グループ社員向けのイベント「ファミリーデー」で熊本のご当地メニューを揃えるなど、さまざまな取り組みを行いました。

横浜市の商業施設「ノースポートモール」では九州物産展を開催し、1,700名のお客さまが商品を購入。売り上げの3%およびお客さまからの義援金を日本赤十字社に寄付しました。



「ノースポートモール」九州物産展



「くまモン」の懸垂幕



「くまモンセレクション」のブース

ここまで、これから

10年前の東日本大震災が起こった日から、私たち東急不動産ホールディングスグループは、様々な形で被災地の復興支援に取り組んできました。

この復興支援活動に参加し、関わった多くのグループ社員の方々は、通常の業務では得られない体験を通じ、被災地の方々とつながりが生まれ、共に活動したグループ社員の間にも“絆”が芽生えました。

10年にわたる復興支援活動を総括し、当時関わっていた人々の言葉を伝えることで記憶を呼び覚まし、若い世代に継承していく。それがこの東日本大震災10年プロジェクトの目的です。

今、コロナ禍という新たな危機の中で、一人ひとりが自分のために、家族のために、会社のために、お客さまのために何ができるのかが改めて問われています。

このプロジェクトが復興支援活動の「ここまで」を知り、「これから」未来に向けて何をすべきかを改めて考える機会になるように願っています。

東日本大震災10年プロジェクトチーム一同